

応急住宅や民間賃貸住宅の活用等を組み合わせた住まいの再建に関する 主な検討課題及び今後の課題・方向性について

1. 避難所から応急仮設住宅へ移る流れに加えて、自宅の再建、災害公営住宅の整備、民間賃貸住宅の活用等を組み合わせた、被災者の資力やニーズも踏まえた公平で効率的・効果的な住まいの確保策を検討すべきである。また、災害時に応急的に建設された住宅が、将来にわたって有効に活用されるような方策について検討すべきである。

【今後の課題・方向性】

- ①これまで応急仮設住宅については、原則、建設仮設により対応してきたが、今後の巨大災害の発生を踏まえ、民間賃貸住宅等の空き住戸が存在する地域では、より迅速な住宅供給、被災者のニーズへの対応、予算の効率的な活用等の観点から、民間賃貸住宅との併用により対応していくことが必要ではないか。（民間賃貸住宅との併用のあり方について検討が必要）
- ②仮に応急仮設住宅を建設する場合、これまでの応急仮設住宅の有効利用の例を踏まえ、災害の規模・種類や地域の特性に応じて、最適な組合せ例をとりまとめて都道府県へあらかじめ提示し、各都道府県において 平常時から具体的な検討や準備を促す仕組みが必要ではないか。
- （例：応急仮設住宅の転用、災害公営住宅の早期供給 等）

2. 巨大災害においては応急仮設住宅を建設するだけでは供給不足になることから、都道府県等は平時より民間の賃貸住宅の活用に向けた空家・空室の調査を行うとともに、民間賃貸住宅を借り上げる際の取扱い等について示すべきである。

【今後の課題・方向性】

- 民間賃貸住宅を応急仮設住宅として活用する場合、応急仮設住宅の趣旨等を踏まえ、一定の期限を設定する必要があるのではないか。また、期限到来後、応急仮設住宅としての民間賃貸住宅からの受け皿を整備する必要があるのではないか。

3. 各種救助に関する実施基準について、災害は、規模・地域・季節等の違いにより、毎回様相が異なるため、地方公共団体が個々の災害に適切に対応できるよう、より使い勝手の良い制度に改めるべきである。

【今後の課題・方向性】

- ①東日本大震災等における供給の実態、高齢者・障がい者対応等の面から 応急仮設住宅の仕様のあり方や周知等について検討が必要ではないか。
- ②応急仮設住宅を建設する際に、被災者の生活環境をどこまで確保することが適切か、検討する必要があるのではないか。